

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）

【会社名】 アプリックスIPホールディングス株式会社  
（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）

【英訳名】 Aplix IP Holdings Corporation  
（旧英訳名 GAIA Holdings Corporation）

【代表者の役職氏名】 代表取締役 郡山 龍

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階

【電話番号】 (050)3786-1715

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤 洋

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア13階

【電話番号】 (050)3786-1715

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊藤 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成25年3月22日開催の第28回定時株主総会の決議により、平成25年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,718,372	4,374,934	7,499,842
経常損失(千円)	1,459,613	1,809,504	2,466,542
四半期(当期)純損失(千円)	2,200,896	1,785,068	3,371,027
四半期包括利益又は包括利益(千円)	2,199,686	1,622,799	3,205,700
純資産額(千円)	11,334,385	8,684,616	10,308,259
総資産額(千円)	13,221,789	10,650,616	12,580,831
1株当たり四半期(当期)純損失(円)	175.36	142.26	268.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	82.0	82.3

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純損失(円)	119.50	53.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、連結子会社iaSolution Inc.は、平成25年4月1日付でAplix International Inc.に商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における移動体通信市場は、国内外におけるスマートフォンの急速な普及等大きな変革期にあります。巨額の費用を投じて開発された質の高いOSやミドルウェア等のソフトウェア基盤技術が無償で配布されるようになり、また、規制が厳しく一般からの参入が難しかった通信事業者のコンテンツマーケットから、誰もが手軽にコンテンツを提供できるオープンマーケットへの移行が進み、従来のミドルウェアやカジュアルコンテンツの事業からの転換が急務となっています。

このような市場環境において、当社グループは、「M2M」と「総合エンターテインメント」をキーワードに、従来から培ってきた通信や制御の技術とコンテンツ制作能力を競争力の源にできるよう、事業領域のシフトを急速に進めております。当連結会計年度においては、従来型携帯電話端末（以下「フィーチャーフォン」）からスマートフォンへの対応に事業体制を変えていくことが急務であり、来期（平成26年度）以降の収益性の改善と売上高の増加に向けて大きな事業構造の変革を進めております。

#### (a) ソフトウェア基盤技術事業

テクノロジービジネスの分野では、従来のソフトウェア基盤技術を中心としたビジネスを急速に縮小し、M2Mで収益を伸ばす体制への大きな変革を進めております。

海外においては、フィーチャーフォン向けのミドルウェア「JBlend」の搭載数の大幅な減少に伴い、「JBlend」を提供するための事業体制を維持する必要性が低くなっております。これに伴い、海外事業所の閉鎖や現地子会社の大幅な縮小等を実施しており、来期には、前連結会計年度に比べ7億円以上の年間コストの削減が見込まれております。

国内においても、当第2四半期連結会計期間にて一時的に利益を圧迫した状況は脱し一定の回復とはなりましたが、当第2四半期連結会計期間から続いている新規開発案件の受注の減少をカバーするまでには至らず、フィーチャーフォンの出荷台数の想定以上の減少等も収益力を低下させております。

M2Mの分野においては、急速に立ち上がりつつあるM2M関連市場で来期大きく利益を出せるような体制の構築を進めており、高い競争力を実現するためにスマートフォン向けの高度なミドルウェアを開発していたスタッフもM2M関連製品の開発やマーケティング等に漸次移行させております。当第3四半期連結累計期間においては、搭載製品の海外における販売が開始される等、当社M2M関連製品の採用が進んでおります。来期、当社グループ連結売上高の30%以上を担う事業分野とすべく、引き続き収益力の強化に取り組んでまいります。

#### (b) コンテンツ・サービス等事業

総合エンターテインメントの分野では、当社グループ各社の連携によるシナジー効果を追求する前段階として、まずはゲーム・アニメーション・出版のそれぞれの事業領域において単独でも利益を出せるよう事業構造の改革を進めております。

ゲーム事業においては、前連結会計年度からの課題である収益性改善について、当第3四半期連結累計期間における効果は限定的なものに留まりました。しかし、今後に関する支出面では、ゲーム事業における売上高の30%を超える規模に増大した外払いの年間ライセンス費を従量制に変えることにより大幅なコスト削減を実現できたため、来期以降の収益性の改善の目的が立っております。また、収入面ではスマートフォン関連の売上高構成比率を50%近くまで伸ばしており、来期は70%以上の売上高がスマートフォン関連から得られる事業構造へと変革しております。

アニメーション事業においても、前連結会計年度からの継続課題として事業構造改革に取り組んでおりますが、いまだなお幾つかの受託案件の収益性は厳しい結果となっており、当第3四半期連結累計期間における改革の効果は限定的なものに留まっております。しかしながら、利益を出すことが難しい受動的な完全下請けを減らすと同時に外注費も大幅に削減し、高い収益性を目指して自ら案件を提案していくビジネススタイルへの変革を進めており、当連結会計年度は借入金を減らして来期に向けた事業構造への改革を進めております。

出版事業では、直近1年間でコミックの発行部数を2倍以上に伸ばし、年間発行部数が200万部に達しようとしています。児童書も作品に恵まれ、少子高齢化が進む中、善戦しております。来期はコミックの発行部数が300万部を超え、更に児童書に加え一般書の発行も予定しており、当社グループの収益に貢献できると見込んでおります。

これらの事業構造の改革により、当第3四半期連結累計期間のソフトウェア基盤技術事業の売上高は1,422,422千円（前第3四半期連結累計期間の売上高1,770,070千円）、コンテンツ・サービス等事業の売上高は2,952,512千円（前第3四半期連結累計期間の売上高3,948,302千円）となりました。営業損益につきましては、ソフトウェア基盤技術事業の営業損失は321,690千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失1,037,564千円）、コンテンツ・サービス等事業の営業損失は748,871千円（前第3四半期連結累計期間の営業損失409,874千円）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においてセグメント損失の調整額が807,831千円（前第3四半期連結累計期間のセグメント損失の調整額909千円）が発生しております。セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,374,934千円（前第3四半期連結累計期間の売上高5,718,372千円）となりました。営業損益につきましては、1,878,392千円の営業損失（前第3四半期連結累計期間の営業損失1,448,348千円）となりました。経常損益につきましては、主に円安による為替差益60,502千円の計上等により、1,809,504千円の経常損失（前第3四半期連結累計期間の経常損失1,459,613千円）となりました。四半期純損益につきましては、1,785,068千円の四半期純損失（前第3四半期連結累計期間の四半期純損失2,200,896千円）となりました。

通期業績予想についても見直しを行い、売上高は5,633百万円（当初予想は売上高8,182百万円）、営業損益につきましては、2,493百万円の営業損失（当初予想は営業損失613百万円）、経常損益につきましては、2,425百万円の経常損失（当初予想は経常損失651百万円）、当期純損益につきましては、2,448百万円の当期純損失（当初予想は当期純損失798百万円）に修正いたしました。来期に向けて、より一層のコスト削減と更なる営業努力による売上高の増加に努めてまいります。

なお、来期以降に向けての事業構造の改革が緒に就いたとはいえ、今回の事業改革は株主や従業員を含め、多くの方々に大きな負担を強いていることを重く受け止めており、事業の再興に向け断腸の思いで取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間において受託業務や海外事業を担当していた当社取締役計4名の辞任を含め、引き続き業務を執行する当社及び連結子会社のすべての取締役及び執行役員が、経営責任を明確にするためにも各自が業績の状況に鑑み報酬の自主返上を行ってまいります。

#### < 資産、負債、純資産の状況に関する分析 >

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,930,215千円減少し10,650,616千円となりました。これは、現金及び預金が1,337,424千円、受取手形及び売掛金が256,993千円、ソフトウェアが144,136千円、投資有価証券が79,297千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して306,572千円減少し1,965,999千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が141,565千円、未払金が139,060千円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,623,642千円減少し8,684,616千円となりました。これは、主に四半期純損失を1,785,068千円計上したことに伴い利益剰余金が減少したこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率につきましては、前連結会計年度末と比較して0.3ポイント減少し、82.0%となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、77,160千円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、前年同四半期連結累計期間と比較して受注及び販売実績が著しく減少いたしました。

受注実績の主な減少要因は、ソフトウェア基盤技術事業において、大規模な開発案件が終了を迎え、比較的小規模なバージョンアップ案件や保守サポート案件等に移行していること、及びコンテンツ・サービス等事業のアニメーション制作において、利益を出すことが難しい受動的な完全下請けを減らし、高い収益性を目指して自ら案件を提案していくスタイルへの変革を進めていること等であります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は1,340,951千円（前第3四半期連結累計期間2,377,506千円）、受注残高は850,011千円（前第3四半期連結会計期間末1,016,710千円）となりました。

販売実績の減少要因につきましては、「(1)業績の状況」をご参照ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,553,930	12,553,930	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は 100株であります。
計	12,553,930	12,553,930	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	12,553,930	-	13,264,700	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,240,700	122,407	-
単元未満株式	普通株式 306,530	-	-
発行済株式総数	12,553,930	-	-
総株主の議決権	-	122,407	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ700株及び42株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アプリックスIP ホールディングス 株式会社	東京都新宿区 新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイド スクエア13階	6,700	-	6,700	0.05
計	-	6,700	-	6,700	0.05

（注）1．当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は、6,998株です。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員	詹 兆源	平成25年5月10日
常務取締役	執行役員常務	房 達章	平成25年9月30日
取締役	執行役員	岡田 朋之	平成25年9月30日
取締役	執行役員	直井 徹	平成25年9月30日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,442,333	2,104,909
受取手形及び売掛金	1,441,801	1,184,807
有価証券	3,008,894	2,976,523
商品及び製品	360,201	370,881
仕掛品	227,277	303,517
その他	701,747	226,764
貸倒引当金	31,236	14,125
流動資産合計	9,151,018	7,153,279
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	476,501	414,150
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	185,799	156,018
土地	46,000	46,000
建設仮勘定	2,803	-
有形固定資産合計	711,105	616,168
無形固定資産		
のれん	294,690	214,320
ソフトウェア	1,214,007	1,069,870
ソフトウェア仮勘定	290,889	640,478
その他	5,094	38,340
無形固定資産合計	1,804,680	1,963,009
投資その他の資産		
投資有価証券	201,104	121,807
その他	712,922	796,351
投資その他の資産合計	914,027	918,158
固定資産合計	3,429,812	3,497,336
資産合計	12,580,831	10,650,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,652	316,087
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	43,937	37,980
未払金	428,427	289,367
未払法人税等	40,665	21,477
前受金	378,954	540,327
賞与引当金	75,681	100,132
返品調整引当金	29,211	21,397
受注損失引当金	101,571	-
その他	469,366	409,552
流動負債合計	2,125,469	1,836,323
固定負債		
長期借入金	115,985	87,500
退職給付引当金	16,343	21,285
その他	14,774	20,891
固定負債合計	147,102	129,676
負債合計	2,272,572	1,965,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,264,700	13,264,700
利益剰余金	2,567,550	4,352,618
自己株式	11,077	11,906
株主資本合計	10,686,072	8,900,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,725	103,474
繰延ヘッジ損益	31,190	-
為替換算調整勘定	148,617	64,408
その他の包括利益累計額合計	330,152	167,883
新株予約権	47,660	47,674
純資産合計	10,308,259	8,684,616
負債純資産合計	12,580,831	10,650,616

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,718,372	4,374,934
売上原価	4,995,923	4,119,678
売上総利益	722,449	255,256
販売費及び一般管理費	2,170,797	2,133,649
営業損失( )	1,448,348	1,878,392
営業外収益		
受取利息	14,148	9,524
受取配当金	900	-
為替差益	1,707	60,502
その他	5,197	10,480
営業外収益合計	21,952	80,507
営業外費用		
支払利息	582	3,008
投資事業組合運用損	11,504	-
持分法による投資損失	12,964	-
支払手数料	8,133	1,100
貸倒損失	-	7,500
その他	32	10
営業外費用合計	33,217	11,618
経常損失( )	1,459,613	1,809,504
特別利益		
投資有価証券売却益	13,587	3,159
その他	100	14
特別利益合計	13,687	3,173
特別損失		
固定資産除却損	5,568	10,943
のれん償却額	655,200	-
その他	-	1,511
特別損失合計	660,768	12,455
税金等調整前四半期純損失( )	2,106,693	1,818,786
法人税、住民税及び事業税	108,766	35,312
法人税等調整額	14,563	69,030
法人税等合計	94,202	33,718
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,200,896	1,785,068
四半期純損失( )	2,200,896	1,785,068

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,200,896	1,785,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,331	109,250
繰延ヘッジ損益	21,075	31,190
為替換算調整勘定	10,265	84,209
持分法適用会社に対する持分相当額	7,198	-
その他の包括利益合計	1,209	162,269
四半期包括利益	2,199,686	1,622,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,199,686	1,622,799

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	649,868千円	914,450千円
のれんの償却額	816,231	80,370

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,770,070	3,948,302	5,718,372	-	5,718,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	4,876	4,910	4,910	-
計	1,770,104	3,953,179	5,723,283	4,910	5,718,372
セグメント損失( )	1,037,564	409,874	1,447,438	909	1,448,348

(注)1. セグメント損失の調整額 909千円は、セグメント間取引消去 2,002千円及び固定資産における未実現損益1,092千円であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 基盤技術事業	コンテンツ・ サービス等 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,422,422	2,952,512	4,374,934	-	4,374,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,000	2,235	11,235	11,235	-
計	1,431,423	2,954,747	4,386,170	11,235	4,374,934
セグメント損失( )	321,690	748,871	1,070,561	807,831	1,878,392

(注)1. セグメント損失の調整額 807,831千円は、セグメント間取引消去77千円、固定資産における未実現損益1,556千円及び全社費用 809,465千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	175円36銭	142円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	2,200,896	1,785,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,200,896	1,785,068
普通株式の期中平均株式数(株)	12,550,564	12,547,698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

アプリックスIPホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプリックスIPホールディングス株式会社（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプリックスIPホールディングス株式会社（旧会社名 ガイアホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途管理しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。